



株式会社四建プラント様に対する

『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第1回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年3月31日（月）に実行した丸亀支店取引先 株式会社四建プラント（香川県丸亀市 代表取締役 土屋 裕美）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』に対し、1回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI 達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会社名 株式会社四建プラント
所在地 香川県丸亀市川西町北 861
業種 給排水・電気設備工事業

【サステナブルな取組み】

当社は、1972年に香川県丸亀市で産声を上げてから、この地域のたくさんの方々に支えられ、順調に成長を遂げてまいりました。官公庁の公共施設をはじめ、地域社会において重要な役割を担う施設の電気・水・空調のインフラ設備の工事实績を重ねていく中、私たちは一貫して「人を大切にする企業」のビジョンを描き続け、当社で働く従業員はもちろん、お客さまや関連業者の皆さま一人一人の人生やビジネスを豊かにすることをめざしております。

気候変動や自然災害、エネルギーの低自給率など、私たちを取り巻く環境が抱えるさまざまな課題が顕在化する昨今においては、地域の社会・経済、人々のライフスタイル、そして企業の事業活動は、そのあり方に大きな転換期を迎えています。

電気・水・空調という、お客さまのビジネスや生活に不可欠なインフラの設備工事を担う私たちは、人と地球環境双方に対してポジティブなインパクトを与える新技術や新サービスの提供にいっそうの使命感を持って取り組んでいかなければなりません。これまでに培ってきた経験と技術力、そして当社事業を支える高い専門性を持った従業員たちの力により、未来へとつなぐ快適空間の提案と実現をめざし、全従業員一丸となって邁進していきます。

※株式会社四建プラントの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第1回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以上

株式会社四建プラント

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

第1回モニタリング評価書



2026年4月9日

内容

1. 企業概要	3
2. インパクトの評価	4
3. 総評	5

1. 企業概要

企業名	株式会社四建プラント
設立	1972年12月1日
代表者名	代表取締役社長 土屋 裕美
資本金	3,000万円
従業員	17人（2025年3月末）
事業拠点	本社（香川県丸亀市川西町北861番地） 高松支店（香川県高松市瓦町一丁目9-4 さきやまビル）
関連会社	(株)ヒカリグループホールディングス（総合建設工事業）
事業内容	空調・電気・給排水衛生工事
建設業許可	香川県知事許可（特-6）第2547号 管工事業・電気工事業・水道施設工事業
所属団体及び組織	香川県電気工事業工業組合丸亀支部 丸亀市設備業協会 丸亀市上下水道工事業協同組合

<沿革>

1972年12月	有限会社四建プラント 設立
1975年12月	株式会社四建プラント 設立
1984年12月	株式会社四建プラント 高松営業所開設
2003年1月	ISO9001:2000 認証取得
2012年3月	エコアクション21 認証登録
2017年11月	ISO9001:2015 認証取得



2. インパクトの評価

*** 10月→9月へ決算月変更をしたため、2025年9月期は11か月決算である。**

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大、環境的側面においてPIを拡大
対応方針	省エネ対応工事（空調設備の入替、LED照明への切替等）の受注・施工強化
KPI①	2027年までに省エネ対応工事の年間受注件数を10件以上にする (2024年10月期：年間3件)
KPI進捗状況	2025年9月期：年間5件 2026年9月期：足許時点で見込6件と順調に推移している。

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
対応方針	効率的な現場への移動を徹底し、燃料消費量を削減する
KPI②	売上高当たりのガソリン消費量を毎年10%以上ずつ削減する (2024年10月期：0.0199L/1千円)
KPI進捗状況	2025年9月期：0.0169L/1千円と目標値達成。 今後も売上高増加および燃料使用量の抑制につとめる方針。

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
対応方針	公共施設向け設備工事（公共施設の給排水設備の更新、非常用電源の導入工事等）の受注強化
KPI③	2027年9月期までに公共施設向け設備工事の年間受注件数を6件以上にする
KPI進捗状況	2025年9月期：年間5件 2026年9月期：見込み5件

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
対応方針	産業医と共同で健康診断の二次健診受診を促す
KPI④	2027年9月期までに健康診断の二次健診受診率を100%にする (2024年10月期:50%)
KPI進捗状況	2025年9月期：50% 2026年9月期は経営陣より直接受診を促し受診率向上をめざす。

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
対応方針	資格取得を奨励し、各社員のスキルアップを図る
KPI⑤	2027年9月期までに現場従業員全員が管工事施工管理技士・補 または電気工事施工管理技士・補を取得する (2024年10月期：10名/12名)
KPI進捗状況	2025年9月期に電気工事施工管理技士補を新たに1名が取得し、 11名/12名となった。 残り1名も資格試験受験中であり、2027年9月期までに100%達成見込み。

3. 総評

KPI①（省エネ対応工事の受注件数）については、基準年である2024年10月期の年間3件から、2025年9月期には年間5件へと増加し、さらに2026年9月期においても足許時点で6件の見込みと順調に推移している。2027年9月期の目標である年間10件以上に向けて、着実に受注実績を積み上げており、空調設備の入替やLED照明への切替等を通じた、省エネ社会の実現への貢献が具体的な形で表れている。

KPI②（売上高当たりのガソリン消費量）については、基準年の2024年10月期における0.0199L/1千円から、2025年9月期には0.0169L/1千円へと約15%削減され、目標とする毎年10%以上の削減を達成。効率的な現場移動の徹底が着実に成果として現れており、環境負荷低減に向けた取組みが社内に定着していることが確認できる。

KPI③（公共施設向け設備工事の受注件数）については、2025年9月期に年間5件を達成し、2026年9月期においても5件の見込みとなっている。2027年9月期の目標である年間6件以上まであと1件に迫っており、公共施設の給排水設備の更新や非常用電源の導入工事等を通じた地域インフラの維持・強化への貢献が継続して確認できる。

KPI⑤（現場従業員の施工管理資格取得率）については、基準年の2024年10月期における10名/12名（約83%）から、2025年9月期に電気工事施工管理技士補を新たに1名が取得し11名/12名（約92%）へと増加した。残り1名についても現在資格試験を受験中であり、2027年9月期までの100%達成が見込まれており、資格取得を通じた従業員のスキルアップが着実に進んでいる。

一方で、KPI④（健康診断の二次健診受診率）については基準年の2024年10月期から2025年9月期においても受診率50%にとどまり、従業員の健康・安全という社会的インパクトの根幹に関わる指標でもあり、2026年9月期に向けて改善策の実行が求められる。2026年9月期においては、経営陣が直接受診を促す取組みを開始しているとのことであり、その実効性を次回モニタリングにて重点的に確認していく。

以上より、KPI①、②、③、⑤については具体的な数値改善が確認されており、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの趣旨に沿った取組みが着実に定着・進展していると評価できる。今後のモニタリングにおいては、KPI④の改善状況を重点的に確認するとともに、全KPIの最終目標年次である2027年9月期に向けた同社の取組みの一層の加速を支援していく方針。